

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		肝炎対策事業費			担当部局庁		健康局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 8 年度			担当課室		疾病対策課肝炎対策推進室			肝炎対策推進室 神ノ田昌博	
会計区分		一般会計			施策名		4-3-4 感染症の発生・まん延を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		肝炎対策基本法 第11条、第12条、第13条、第14条、第17条			関係する計画、通知等		「感染症対策特別促進事業について」 「肝疾患診療体制の整備について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		各都道府県が、地域の実情に応じた医療提供体制を整備するとともに、肝炎患者・家族等に対してB型・C型肝炎ウイルスなど肝炎に関する普及啓発を行い、早期発見及び早期治療の促進や支援対策を実施することで、肝炎対策基本法の目的・基本理念の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくものであることから、地域の特性に応じた各種の施策が着実に策定・実施されるために補助を行うものである。 ①肝炎対策協議会開催 ②肝炎診療従事者研修実施 ③肝炎診療支援リーフレット作成 ④普及啓発事業(シンポジウム、ポスター等作成、広報等) 補助率: 1／2(都道府県①～⑧、保健所設置市、特別区(①～④) 10／10(独立行政法人等(⑥～⑧) ⑤肝炎患者等支援対策の実施 ⑥肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会開催 ⑦肝疾患相談センター事業実施 ⑧肝炎専門医療従事者研修実施									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	775	880	852	836	932			
			補正予算	697							
			繰越し等								
			計	697	880	852	836	932			
			執行額	167	345	490					
	執行率 (%)	24%	39%	58%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、この成果等を踏まえて検討する予定。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		肝疾患診療連携拠点病院の設置数 (都道府県数)			活動実績 (当初見込み)	件	35	45	46	—	
							—	—	(47)	(47)	
		肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数(－病院平均)			活動実績 (当初見込み)	回	1.3	1.4	集計中	—	
—	—						—	—			
肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談センターにおける相談件数			活動実績 (当初見込み)	件	7,187	11,384	集計中	—			
					—	—	—	—			
単位当たりコスト		肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催 (280千円／回) 肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談センターにおける相談件数(25千円／件)			算出根拠	280千円＝13,151千円／47回 (肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会実績額／全拠点病院の開催回数合計) 25千円＝283,501千円／11,384件 (肝疾患相談センター実績額／相談件数)					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	給与		544	591	単価の見直しによる増						
	謝金		52	52							
	役務費		37	37							
	その他		203	252							
					メニューの追加による増						
計		836	932								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的 ・ 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自治体等は地域の実情に応じて各事業の実施について検討するものと考えており、必要に応じて実施に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ 、 使 途 ・ 費 目 ・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		平成23年度予算において、執行状況等を踏まえ、対前年度98.2%(▲15,307千円)の規模に縮減を図ったところ。 当該補助事業は、地方公共団体向け補助金であることから、引き続き、地域の実情に応じた取組が行われるよう、促すこととしている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り		肝炎対策事業費については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるため、事業内容等を精査し、必要な予算措置を行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
各事業の実施状況を把握し、肝炎対策基本法の趣旨を実現するために必要な予算要求を行っている。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

厚生労働省 345百万円
※平成21年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査
の上、国庫補助金を交付

↓【補助】

A 都道府県(47都道府県) 77百万円

(内訳) 上位10者

東京都	17百万円
静岡県	7百万円
愛知県	7百万円
茨城県	6百万円
神奈川県	5百万円
大阪府	5百万円
福井県	4百万円
富山県	4百万円
岩手県	4百万円
埼玉県	4百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者
研修の実施、肝疾患診療連携拠点病
院事業等の実施

↓【補助】

C 保健所設置市等(13箇所) 1百万円

(内訳) 上位5者

浜松市	0.2百万円
京都市	0.2百万円
目黒区	0.2百万円
横浜市	0.2百万円
仙台市	0.1百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者
研修等の実施

↓【補助】

B 独立行政法人等(28箇所) 267百万円

(内訳) 上位9者

群馬大学医学部付属病院	14百万円
金沢大学医学部附属病院	14百万円
岐阜大学医学部附属病院	14百万円
三重大学医学部附属病院	14百万円
島根大学医学部附属病院	14百万円
山口大学医学部附属病院	14百万円
信州大学医学部附属病院	14百万円
千葉大学医学部附属病院	14百万円
国立病院機構長崎医療センター	14百万円

肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会
の開催、肝疾患相談センター事業の実施、
肝炎専門医療従事者研修の実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	車内広告、新聞広告掲載、ポスター、チラシの発送等	9			
	委託料	医療従事者研修、ポスターデザイン等	6			
	需用費	ポスター、新聞折込チラシ等印刷	1			
	その他	委員謝金、事務費等	1			
	計		17	計		0
	B.群馬大学医学部附属病院			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給与	肝炎相談員(医師)	8			
	需用費	肝疾患情報パンフレット、研修会資料作成、印刷費等	3			
	賃金	肝炎相談員(事務員)	1			
	その他	会議費、講師旅費、研修費用、通信費、会場借用料等	2			
	計		14	計		0
	C.浜松市			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	郵便料	0.1			
	需用費	消耗品費	0.1			
	計		0.2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業の実施	17		
2	静岡県	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
3	愛知県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
4	茨城県	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	6		
5	神奈川県	肝炎対策協議会の開催、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
6	大阪府	普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
7	福井県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
8	富山県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
9	岩手県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
10	埼玉県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
2	金沢大学附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
3	岐阜大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
4	三重 大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
5	島根大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
6	山口大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
7	信州大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
8	千葉大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
9	国立病院機構長崎医療センター	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	13		
10	徳島大学医学部・歯学部附属病院	肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	12		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浜松市	普及啓発事業の実施	0.2		
2	京都市	普及啓発事業の実施	0.2		
3	目黒区	肝炎対策協議会の開催	0.2		
4	横浜市	シンポジウムの開催	0.2		
5					
6					
7					
8					
9					
10					